



2023年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年11月2日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	67,350	13.4	2,806	△16.0	3,087	△18.1	2,206	△55.9
2022年3月期第2四半期	59,391	—	3,340	—	3,771	—	5,002	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,703百万円 (△0.8%) 2022年3月期第2四半期 4,740百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	127.68	127.38
2022年3月期第2四半期	285.63	284.79

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、2022年3月期第2四半期に係る各数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	164,217	117,080	70.1	6,654.01
2022年3月期	158,216	114,790	71.4	6,535.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 115,073百万円 2022年3月期 112,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	140.00	140.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	145.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	136,000	9.4	6,000	23.0	6,000	11.1	3,700	25.9
								214.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	18,293,516 株	2022年3月期	18,293,516 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	999,718 株	2022年3月期	1,017,897 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,280,751 株	2022年3月期2Q	17,512,340 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. 四半期決算補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における日本経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等により社会経済活動が正常化する中で、回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格高騰に加えて、急速な円安進行による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の初年度にあたり、「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、概ね堅調に推移しました。アパレル事業は、販売回復の傾向にある中で、急激な円安や原料価格の高騰により、収益性が悪化しました。また、ライフクリエイイト事業は、遊休地の再開発により増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,350百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は2,806百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益は3,087百万円(前年同期比18.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,206百万円(前年同期比55.9%減)となりました。なお、前年同期は不動産売却に伴い固定資産売却益4,505百万円(特別利益)を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に対し大幅に減少しました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムが堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。エンジニアリングプラスチックス分野は、半導体市場向け製品の需要増や、オフィス回帰に伴うOA市場向け製品の回復により堅調に推移しました。電子部品分野は、中国向けタッチパネルが堅調に推移しました。メディカル分野は、新製品の市場展開に加えて中国向けが堅調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は30,389百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は4,193百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、緊急事態宣言等の行動制限解除による市況回復や、EC、SPAルートが好調に推移し売上は拡大しましたが、原料高騰と急速な円安影響を受け、収益性が悪化しており価格改定を進めております。インナーウェア分野では、差異化ファンデーション群や、フェムテック関連商品が好調に推移しました。レッグウェア分野は、前年に比べて増販も、収益性の改善が課題となっております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は30,082百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は190百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野は、遊休地再開発プロジェクトの売上計上により増収となりました。行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は7,172百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は198百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、164,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,001百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,539百万円、商品及び製品の増加1,671百万円、プラスチックフィルム分野でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）建設等による建物及び構築物の増加1,620百万円、流動資産その他の増加1,540百万円（前渡金等）、原材料及び貯蔵品の増加1,101百万円、投資有価証券の増加1,077百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少4,641百万円であります。

負債は、47,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,711百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加3,215百万円であり、主な減少要因は未払法人税等の減少1,205百万円であります。

純資産は、117,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,289百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,206百万円、為替換算調整勘定の増加2,050百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,418百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,641百万円減少し、9,828百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,492百万円減少し2,048百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前四半期純利益3,145百万円、減価償却費2,895百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、棚卸資産の増加2,124百万円、法人税等の支払額1,998百万円、売上債権及び契約資産の増加1,683百万円、仕入債務の減少799百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して10,099百万円減少し2,676百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出2,311百万円、投資有価証券の取得による支出1,525百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6,440百万円増加し360百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加2,489百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払い2,406百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、2022年5月13日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,469	9,828
受取手形、売掛金及び契約資産	26,634	29,174
商品及び製品	21,361	23,032
仕掛品	6,702	7,109
原材料及び貯蔵品	5,630	6,732
その他	4,412	5,953
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	79,199	81,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,864	35,484
機械装置及び運搬具（純額）	10,064	10,162
土地	10,526	10,551
その他（純額）	5,034	5,393
有形固定資産合計	59,490	61,593
無形固定資産	1,343	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	13,041
その他	6,270	6,619
貸倒引当金	△51	△60
投資その他の資産合計	18,183	19,600
固定資産合計	79,016	82,394
資産合計	158,216	164,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	9,849
短期借入金	5,018	5,912
コマーシャル・ペーパー	-	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,402	2,460
未払法人税等	2,139	933
賞与引当金	1,361	1,348
事業譲渡損失引当金	218	218
その他	11,153	11,852
流動負債合計	31,221	35,075
固定負債		
長期借入金	2,317	2,080
退職給付に係る負債	3,750	3,874
長期預り敷金保証金	4,389	4,322
その他	1,746	1,783
固定負債合計	12,203	12,061
負債合計	43,425	47,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,566
利益剰余金	81,184	80,949
自己株式	△4,399	△4,320
株主資本合計	109,423	109,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,541
繰延ヘッジ損益	△35	74
土地再評価差額金	△26	△13
為替換算調整勘定	1,964	4,015
退職給付に係る調整累計額	183	188
その他の包括利益累計額合計	3,480	5,806
新株予約権	131	131
非支配株主持分	1,755	1,875
純資産合計	114,790	117,080
負債純資産合計	158,216	164,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	59,391	67,350
売上原価	40,062	47,336
売上総利益	19,329	20,013
販売費及び一般管理費	15,988	17,206
営業利益	3,340	2,806
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	234	268
固定資産賃貸料	142	215
為替差益	3	170
助成金収入	296	54
その他	50	99
営業外収益合計	752	831
営業外費用		
支払利息	45	80
固定資産賃貸費用	140	208
操業休止関連費用	50	83
その他	86	179
営業外費用合計	321	551
経常利益	3,771	3,087
特別利益		
固定資産売却益	4,505	352
投資有価証券売却益	759	0
その他	-	7
特別利益合計	5,264	359
特別損失		
固定資産除売却損	157	135
投資有価証券売却損	102	-
出資金売却損	-	40
減損損失	881	-
新型コロナウイルス感染症による損失	276	115
その他	220	11
特別損失合計	1,638	301
税金等調整前四半期純利益	7,397	3,145
法人税等	2,339	914
四半期純利益	5,058	2,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,002	2,206

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,058	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,220	147
繰延ヘッジ損益	△16	109
為替換算調整勘定	997	2,211
退職給付に係る調整額	△78	4
その他の包括利益合計	△317	2,472
四半期包括利益	4,740	4,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,623	4,518
非支配株主に係る四半期包括利益	116	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,397	3,145
減価償却費	3,022	2,895
減損損失	881	-
のれん償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△390	△499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△23
受取利息及び受取配当金	△259	△291
支払利息	45	80
為替差損益(△は益)	21	3
固定資産除売却損益(△は益)	△4,347	△217
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△656	△0
新型コロナウイルス感染症による損失	276	115
その他の損益(△は益)	△6	△6
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,153	△1,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,542	△2,124
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△400	65
仕入債務の増減額(△は減少)	384	△799
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△210	△127
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△303	△664
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△11	△65
小計	4,074	△136
利息及び配当金の受取額	259	282
利息の支払額	△63	△99
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△256	△96
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△570	△1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,444	△2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,139	△2,311
固定資産の売却による収入	7,819	553
固定資産の除却による支出	△83	△121
投資有価証券の取得による支出	△519	△1,525
投資有価証券の売却による収入	2,341	619
貸付金の増減額(△は増加)	6	△0
その他	△1	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,423	△2,676

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,910	2,489
長期借入金の返済による支出	△6,080	△438
自己株式の取得による支出	△1,585	△1
自己株式の売却による収入	60	71
配当金の支払額	△2,025	△2,406
非支配株主への配当金の支払額	△31	△65
その他	△48	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,469	△4,641
現金及び現金同等物の期首残高	9,717	14,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	456	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,643	9,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,502	27,354	5,534	59,391	—	59,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	91	63	282	△282	—
計	26,630	27,445	5,597	59,673	△282	59,391
セグメント利益	3,833	763	149	4,746	△1,405	3,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフクリエイイト事業」セグメントにおいて、売却の意思決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第2四半期累計期間において881百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,217	29,998	7,133	67,350	—	67,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	83	38	294	△ 294	—
計	30,389	30,082	7,172	67,644	△ 294	67,350
セグメント利益	4,193	190	198	4,582	△ 1,775	2,806

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

①当第2四半期(6ヶ月間)の業績等

(単位:百万円)

	当期 ('22年4-9月)	前年同期 ('21年4-9月)	増減 上段()は 増減率
売上高	67,350	59,391	13.4 7,958
営業利益	2,806	3,340	△ 16.0 △ 533
経常利益	3,087	3,771	△ 18.1 △ 684
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,206	5,002	△ 55.9 △ 2,795
総資産	164,217	160,100	(2.6) 4,116
棚卸資産	36,873	35,020	(5.3) 1,853
固定資産	82,394	80,183	(2.8) 2,211
純資産	117,080	116,565	(0.4) 514
金融収支	210	214	△ 4
(受取利息・配当)	291	259	(31)
(支払利息)	△ 80	△ 45	(△ 35)
設備投資	3,326	1,505	1,821
減価償却	2,962	3,089	△ 127

<業績概要>

- ・機能ソリューション事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたが、概ね堅調に推移し増収増益
- ・アパレル事業は、販売回復の傾向にある中で、急激な円安や原料価格の高騰により、収益性が悪化し増収減益
- ・ライフクリエイト事業は、遊休地の再開発等により増収増益

<通期予想>

- ・当第2四半期連結累計期間の営業利益が概ね想定範囲内で推移していることから、既公表の業績予想から変更していない
- ・年間配当は1株あたり145円を予定(前期140円)

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	0 千株	1 百万円
処分した自己株式	18 "	80 "
前期末に保有していた自己株式	1,017 "	4,399 "
当期末に保有している自己株式	999 "	4,320 "

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前年同期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	30,389	44.9	26,630	44.6	3,759	14.1
	アパレル	30,082	44.5	27,445	46.0	2,637	9.6
	ライフクリエイト	7,172	10.6	5,597	9.4	1,574	28.1
	小計	67,644	100.0	59,673	100.0	7,971	13.4
	消去	△ 294		△ 282		△ 12	-
	連結合計	67,350		59,391		7,958	13.4
営業利益	機能ソリューション	4,193	91.5	3,833	80.8	359	9.4
	アパレル	190	4.1	763	16.1	△ 572	△ 75.1
	ライフクリエイト	198	4.4	149	3.1	49	32.9
	小計	4,582	100.0	4,746	100.0	△ 163	△ 3.5
	消去	△ 1,775		△ 1,405		△ 370	-
	連結合計	2,806		3,340		△ 533	△ 16.0

③主要経営指標

項 目		当期	前年同期	増減	項 目		当期	前年同期	増減
総資産営業利益率	%	1.7	2.1	△ 0.4	自己資本比率	%	70.1	71.6	△ 1.5
総資産経常利益率	%	1.9	2.4	△ 0.5	自己資本四半期純利益率	%	1.9	4.4	△ 2.5
売上高営業利益率	%	4.2	5.6	△ 1.4	1株当たり四半期純利益	円	127.68	285.63	△ 157.95
売上高経常利益率	%	4.6	6.3	△ 1.7	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	127.38	284.79	△ 157.41
					1株当たり純資産	円	6,654.01	6,612.62	41.39

④キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

活動区分	当期	前年同期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	△2,048	3,444	△5,492	税金等調整前四半期純利益3,145、減価償却費2,895、棚卸資産の増加△2,124、法人税等の支払△1,998、売上債権等の増加△1,683、仕入債務の減少△799
投資活動によるCF	△2,676	7,423	△10,099	固定資産の取得△2,311、投資有価証券の取得△1,525
財務活動によるCF	△360	△6,800	6,440	短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加2,489、配当金の支払い△2,406
換算差額	443	402	40	
現金及び現金同等物の増減額	△4,641	4,469	△9,111	
連結範囲の変更による増減額	-	456	△456	
現金及び現金同等物の期末残高	9,828	14,643	△4,814	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位: 百万円)

		当期年間計画			前年同期		対前期増減
		金額	ウェイト	2Q累計実績	金額	ウェイト	
設備投資 ※無形固定資産を含む	(うち海外) 機能ソリューション	(300)		(67)	(214)		
		6,400	56.1	2,588	1,721	28.9	4,679
	(うち海外) アパレル	(400)		(156)	(1,324)		
		2,200	19.3	303	2,244	37.7	△44
	ライフクリエイト	2,000	17.5	138	867	14.6	1,133
	全社	800	7.1	297	1,114	18.7	△314
	(うち海外) 合計	(700)		(223)	(1,538)		
		11,400	100.0	3,326	5,947	100.0	5,453
減価償却費 ※のれん償却額を含む	機能ソリューション	3,000	47.6	1,395	2,653	42.8	347
	アパレル	1,400	22.2	608	1,367	22.1	33
	ライフクリエイト	1,500	23.8	630	1,698	27.4	△198
	全社	400	6.4	328	472	7.6	△72
	合計	6,300	100.0	2,962	6,191	100.0	109

【当期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム資源循環型工場・生産設備 3,500百万円
- ・インナーウェア生産設備 1,400 "
- ・エンジニアリングプラスチックス工場建屋・生産設備 1,200 "

⑥通期業績予想

(単位: 百万円)

	当期予想	前年同期	増減	
			金額	増減率
売上高	136,000	124,314	11,686	9.4
営業利益	6,000	4,880	1,120	23.0
経常利益	6,000	5,399	601	11.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700	2,939	761	25.9

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位: 百万円)

		当期予想		前年同期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	59,300	43.4	56,138	44.9	3,162	5.6
	アパレル	61,400	44.9	57,197	45.8	4,203	7.3
	ライフクリエイト	16,000	11.7	11,576	9.3	4,424	38.2
	小計	136,700	100.0	124,912	100.0	11,788	9.4
	消去	△700		△598		△102	-
	連結合計	136,000		124,314		11,686	9.4
営業利益	機能ソリューション	9,000	92.8	8,032	101.3	968	12.1
	アパレル	△300	△3.1	△557	△7.0	257	-
	ライフクリエイト	1,000	10.3	453	5.7	547	120.8
	小計	9,700	100.0	7,929	100.0	1,771	22.3
	消去	△3,700		△3,049		△651	-
	連結合計	6,000		4,880		1,120	23.0

※2022年5月13日に公表した通期業績予想からの変更はありません。